

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
15	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査	・決算報告書(監査報告付き)
16		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り	・Webサイト/官報/新聞
- 資本関係・取引関係						
17	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	AAA(15%)、BBB(10%)、CCC(10%)、DDD(8%)、EEE(5%)	・有価証券報告書 ・会社概要(主要株主)
18	取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	XXX銀行、YYY銀行	・有価証券報告書 ・会社概要(取引銀行)
19		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	日本クラウドサービス協会	会社概要(所属団体)
- コンプライアンス						
20	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択	有り: 総務部、コンプライアンス推進会議	・コンプライアンス委員会規程 ・会社組織図(コンプライアンス体制記載)
21		情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須 ○	情報セキュリティ対策規程 個人情報管理規程	・情報セキュリティ対策規程 ・個人情報管理規程
			上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
22	文書類	IaaS・PaaSサービスの苦情対応に関する規程等の整備	IaaS・PaaSサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り: データセンター苦情対応マニュアル	・データセンター苦情対応マニュアル
			上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
23		事業継続に関する規程等の整備	事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り: 事業継続計画書	・事業継続計画書 ・事業継続基本方針
			上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
24		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の書類の有無と、有りの場合は書類の名称	必須	有り: リスク管理マニュアル	・リスク管理マニュアル ・リスク管理基本方針
			上記の書類の経営陣による承認の有無		有り	
- サービス基本特性						
25		サービス名称	情報開示したIaaS・PaaSサービスの名称	必須	〇〇〇〇プラットフォームサービス	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
26		サービス開始時期	情報開示したIaaS・PaaSサービスのサービス開始年月日(サービス開始から申請時までの間に大きなリニューアル等が行われた場合は、その年月日も記述)	必須	2007年4月1日	・ニュースリリース ・会社概要(沿革)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

【審査対象項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
27	サービス概要	サービスの概要	申請したサービスの内容(400文字以内)	必須	●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●● ●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○ ○○●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●● ●●●○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●● ●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○ ○○●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●● ●●●○○○○○○○○○○	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
28		サービスの基本タイプ	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択(複数選択可)。	必須	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス ※以下のサービス内容の記入例では、参考のため全サービスに対して記入している。	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
29		サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲(特に決まっていない、相談に応じて決める等の場合は、その旨を記述)	必須	有り ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●● ●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○ ○○●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●● ●●●○○○○○○○○○○	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
30		提供回線・帯域	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容。 提供回線が別契約(有償)回線か、基本料金にバンドルされているか、の区別。	選択	有り: 専用線(10Mbps 帯域保障) 基本料金にバンドル	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル ・サービス利用規約 ・料金表
31	サービス構成 (システム基盤サービス)	提供OS	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びそのバージョンを記述	必須	有り 仮想化ソフト(ハイパーバイザー): Vmware, Hyper V, Xen ゲストOS: Windows Server 2012, RedHat Enterprise Linux, Solaris	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
32		サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	サーバOS初期化、OSパッチの適用(契約者と調整の上、実施)	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
33		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	認証、ユーザ管理、課金、データ変換、.....を提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
34		管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	SSH	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
35		バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須	仮想サーバ・イメージのバックアップ	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
36		その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須	システム移行コンサルティングサービスを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
37	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	Java, Servlet, Perl, PHP, Ruby, C/C++, その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須	Java, PHP, Ruby, Perl Tomcat	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
38	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須	ドメイン取得・更新、DNSサーバ提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
39		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須	SMTP, POPサーバを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
40		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須	Webサーバ: Apache, IIS,	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等	
41		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	MySQL、PostgreSQL、WindowsSQLServer提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
42	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	共用サーバ: 仮想マシン単位で提供 専用サーバ: 仮想マシンを実装済みのサーバを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
43		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	50GB単位、最大1TBまで増設可能	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
44		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、有りの場合にはその内容	必須	有り: 手順書に基づいた障害監視、障害時の一次対応	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
45		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須	性能に応じて次の3モデルを提供 (1)Aモデル CPU: 1コア(動作周波数1Ghz相当) メモリ: 2GB ストレージ: 40GB 回線: 100Mbps(ベストエフォート) (2)Bモデル : : (3)Cモデル : : :	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
46		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し	添付書類不要
47	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	Webサーバ、アプリケーションサーバを対象としたロードバランサーを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
48		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	ルーター、スイッチ、ファイアウォール、DNSサーバ IDS/IPS、ウイルスチェック、スパムチェックを提供	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
49		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	DC-ISP間の回線を提供 ベストエフォート: 100Mbps 帯域保証: 10Mbps, 100Mbps, 1Gbps	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル
50	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	サービス稼働率の目標値	必須	稼働率目標値: 99.5%以上	・SLA ・障害履歴管理簿 ・障害対応票 ・障害報告書
		サービス稼働率の実績値	サービス稼働率の実績値		稼働率実績値: 99.95% (2011年7月1日~2012年6月30日)	
		サービス停止の事故歴	サービス停止の事故歴		サービス停止事故歴: ハード障害xx件、ソフト障害xx件、ネットワーク障害xx件	
51	DR(Disaster Recovery)への対応	他データセンターへのデータのバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)	他データセンターへのデータのバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)	必須	有り 日本(北海道)	・システム運用・保守マニュアル ・システム基本設計書 ・SLA
		他データセンターへのシステム(データを含む)のバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)	他データセンターへのシステム(データを含む)のバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)		無し	
52	サービスパフォーマンスの管理	機器障害やシステム遅延の早期検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)と、サービスのパフォーマンス把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	機器障害やシステム遅延の早期検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)と、サービスのパフォーマンス把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択	システム設備の構内ネットワーク上に設置した、監視サーバ/モニタによって、各サーバ設備の動作状況を30分インターバルで確認している。問題が発生した場合、オペレータ通知を行う。	・システム運用・保守マニュアル ・システム基本設計書 ・SLA

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等	
53	サービス品質	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無と、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	レスポンス上の問題回避のため負荷分散対策を採用	・システム運用・保守マニュアル ・システム基本設計書 ・SLA
54		認証取得、監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 20000-1など)、18号監査(米ではSAS70や後継のSSAE16)の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称	選択	Pマーク、ISMSを取得	・認定証書(写し)
55		個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的	必須	事業者側に蓄積する利用者の個人情報、このサービス内での用途(顧客管理)でしか利用しないと利用者に断って合意が得られたところでユーザ登録する。	・個人情報管理規程 ・サービス利用規約 ・Webサイト(個人情報と取り扱い)
56		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、有りの場合は評価基準、対策手順の有無等の整備状況、対策の実施状況などの概要	選択	有り 外部機関に委託し、1年に1度診断を実施する。実施結果指摘された事項については、リスクレベルに応じて対策を実施する。	・脆弱性診断計実施画書 ・脆弱性診断計実施報告書
57		バックアップ対策	バックアップ実施インターバルと、世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	3ヶ月 2世代管理	・システム運用・保守マニュアル ・システム基本設計書 ・SLA
58		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	必須	3ヶ月	・システム運用・保守マニュアル ・システム基本設計書 ・SLA
59		受賞・表彰歴	IaaS・PaaSサービスに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	2012年ASPICのアワードXXXXXXを受賞	・表彰状(写し)
60		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	当該サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	添付される	・SLA
61		サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への通知時期(●ヶ月前などと記述)と、通知方法	必須	3ヶ月前	・サービス利用規約
62	サービスの 変更・終了	契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無	必須	有り: 他社の同等サービスへの移行支援	・サービス利用規約	
		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置		対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略		有り: ○○社 □□ASPサービス
		契約終了に伴うユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		有り: 返却と消去についてSLAに記載している		
63	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須 ○	有り: ○○○サービス問合せ窓口 土日・祝祭日を除く9:30-18:00	・サービス利用規約	
64	課金方法	従量部分、固定部分別の課金方法	必須	利用サービスと契約リソースに応じて基本料金を徴収するDC-ISP間の回線利用料金は、基本料金に含まれるデータ登録ごとの従量料金○○円が発生	・サービス利用規約 ・料金表	
65	料金体系・金額	初期費用額、月額利用額、最低利用契約期間 ※サービスごとの詳細料金表等は別添することも可とする	必須	基本利用料金として毎月徴収する(△△△円)	・サービス利用規約 ・料金表	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度

申請書B

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等	
66	サービス料金・解約	支払方法	クレジット決済、電子マネー決済等の支払方法	必須	クレジット決済、銀行口座引落とし	・サービス利用規約 ・料金表 ・サービス利用申込書
67		解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無、違約金がある場合はその額	必須	有り: 最低利用契約期間に満たない時期での解約は、残り期間の料金を徴収する。	・サービス利用規約 ・料金表
68		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の申請時の受付期限の有無と、ある場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り: 1ヶ月	・サービス利用規約 ・料金表
69	サービス利用量	利用者数	情報開示したIaaS・PaaSサービスの利用者ライセンス数(同時接続利用者数か、実利用者数かも明示)	選択	10,000ユーザ(実ユーザ数)(50社)	・利用者管理簿
70		代理店数	情報開示したIaaS・PaaSサービスの取扱い代理店数	選択	5社	・代理店一覧
71	データ管理	データの所在	IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須	日本(関東)	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル ・データセンター説明書
72		使用データセンター	IaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターの数	必須	使用データセンター数:2	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル ・データセンター説明書
- システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)						
73	システム基盤運用	死活監視(機器等)	死活監視の有無と、死活監視を行っている場合は監視の対象(基盤、ストレージ等)、及び死活監視の対象ごとの監視インターバル、監視時間、通知時間	必須	プラットフォーム: 10分 サーバ・ストレージ: 10分 情報セキュリティ対策機器: 5分 通信機器: 5分 サービス提供に係る障害時: 1時間以内	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・SLA
74		障害監視(機器等)	障害監視の有無	必須	有り	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・SLA
75		時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	NTP	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル
76	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	ウイルス対策	ウイルス対策の有無と、対策がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須	ウイルスチェック: 有り (メール、ダウンロードファイル、外部提供/利用に係るサーバ) パターンファイル更新間隔: 24時間以内	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル
77		管理者認証	管理者権限(サービス提供事業者側)の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須	有り	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル
78		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須	ログ取得: 利用状況、例外処理、セキュリティ監視関連について有り 保存期間: 利用状況について1ヶ月、例外処理、セキュリティ監視関連について1年	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル
79		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法(サービス提供事業者側)の規程の有無	必須	有り	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・利用者マニュアル
80		セキュリティパッチ管理	セキュリティパッチの情報取得方法、評価方法、判断基準、更新手順、通常時の更新間隔、緊急時の対処方法などを定めた規程の有無	必須	緊急度に応じて実施、緊急度が高い場合は24時間以内に実施	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等		
81	セキュリティ (ネットワーク)	ファイアウォール	ファイアウォールの有無	必須	有り	・システム基本設計書 ・ネットワーク構成概略図 ・システム運用・保守マニュアル	
82		ネットワーク不正侵入検知(不正パケット、サーバへの不正侵入)	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り: IDS/IPS導入	・システム基本設計書 ・ネットワーク構成概略図 ・システム運用・保守マニュアル	
83		ネットワーク監視	事業者と契約利用者との間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	1時間以内に通知	・システム運用・保守マニュアル ・SLA	
84		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須	ウイルスチェック: 有り (メール、ダウンロードファイル、外部提供/利用に係るサーバ) パターンファイル更新間隔: 24時間以内	・システム基本設計書 ・ネットワーク構成概略図 ・システム運用・保守マニュアル ・SLA	
85		ユーザ認証	利用者に対する認証手段と方法(認証基盤を通じた個人認証、又はID、パスワード等)	必須	ID・パスワード、認証局発の個人認証を使用した認証	・システム基本設計書 ・利用者マニュアル	
86		記録(ログ等)	ネットワークの利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須	ログ取得: 利用状況、例外処理、セキュリティ監視関連について有り 保存期間: 利用状況について1ヶ月、 例外処理、セキュリティ監視関連について1年	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・利用者マニュアル ・SLA	
87		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・利用者マニュアル	
88		その他セキュリティ対策	情報漏洩対策、データの暗号化等の対策について自由に記述	選択	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル	
- ハウジング(サーバ設置場所) ※上記(72)のIaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターごとに記載							
89	建物	データセンター識別名	上記項目71で記載した当該データセンターの正式識別名。複数のデータセンターがある場合は、簡易略称名(※)を追記。 ※簡易略称名とは、「A、B、C・・・」、「1、2、3・・・」など	必須	A: ○○○○データセンター B: △△△△データセンター ※複数データセンター使用時は、以下の項目も、A:、B: のようにセンター別に併記すること	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
90		データセンター事業開始年	当該データセンターの事業開始年	必須	2006年	・ニュースリリース ・会社概要(沿革)	
91		建物専用形態	データセンター専用建物、オフィス建物のいずれに近いかの明示	必須	専用建物	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
92		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北)		必須	日本・近畿地域	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例: 標高、地盤等)		選択	海拔100m地点に立地	
93	耐震・免震構造	耐震数値(震度等)		必須	震度7	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
		地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)			有り: 免震構造		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

【審査対象項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
94	電源設備	無停電電源	無停電電源とするための対策(UPS設置等)の有無と、有りの場合は電力供給可能時間	必須	有り UPS: 15分	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
95		給電ルート	給電ルート(系統)について、以下より選択する。 ①異なる変電所から給電ルートを2ルート以上確保 ②同一変電所から複数の給電ルートを確保 ③同一変電所・単一給電ルート	必須	②2ルート確保	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
96		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、有りの場合には以下の各項目 ・停電時から非常用電源の開始までの時間 ・無給油での連続稼働時間 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等)	必須	有り ガスタービン発電機 非常用電源設備は、停電検出後、xx分で稼働 連続稼働48時間(無給油) 燃料の優先供給契約締結	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
97	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、有りの場合はガス系消火設備(ハロンガス対応、新ガス対応の別)か否かの明示	必須	有り: ガス系(窒素ガス)	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
98		火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無	必須	有り: 自動火災報知器	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
99	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り: 避雷針、接地システムの強化	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
100		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、有りの場合は最大対応電圧の数値(選択)	必須	有り 全設備の等電位化、避雷器の設置 避雷器(最大サージ電圧10KV)	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
101	空調設備	十分な空調設備	空調設備の内容(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調、水冷・空冷式、その他の工夫 等)	必須	床吹き上げ天井吸い上げ方式 コールドアイル・ホットアイル構成	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
102	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、有りの場合はその保存期間	必須	有り: 5年間	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
監視カメラの有無と、有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無			有り 稼働時間: 全サービス時間 監視範囲: マシン室の入退室箇所とサーバ設置部分 保存期間: 1ヶ月 改ざん防止機能: 有り			
個人認証システムの有無		有り				
103	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	有り	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	
保管管理手順書の有無		有り				
104	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択	警備保障会社による防犯監視対策有り	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書	

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
- サービスサポート					
105	サービス窓口 (苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 9:30-12:00、13:00-18:00	<ul style="list-style-type: none"> 商品カタログ/サービス説明書 サービス利用規約 利用者マニュアル SLA
				営業時間外の対応の可否	
106	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用/操作方法、 障害等トラブル対応 	<ul style="list-style-type: none"> 商品カタログ/サービス説明書 サービス利用規約 利用者マニュアル SLA
		連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○	○○○○サポートセンター 電話:XXXXXXXXXX 電子メール:XXXXXXXXXXXX	
107	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り: ○○○サービス利用規約	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用規約 SLA
108	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須 ○	利用者への告知時期 (1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述)	1ヶ月前
		告知方法		電子メール、Webサイト	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用規約 SLA
		上記の記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り	
109		障害・災害発生時の通知	必須 ○	有り	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用規約 SLA
110		定期報告	必須	有り (定期報告オプション契約を締結した場合)	<ul style="list-style-type: none"> サービス利用規約 SLA